

日光地域を中心としたCASE活用による観光客・住民向け交通課題解決型EV導入促進事業

○応募事業：脱炭素交通【計画策定】

○事業実施地：栃木県 日光市

○代表事業者：栃木県

○共同事業者：株式会社JTBCコミュニケーションデザイン

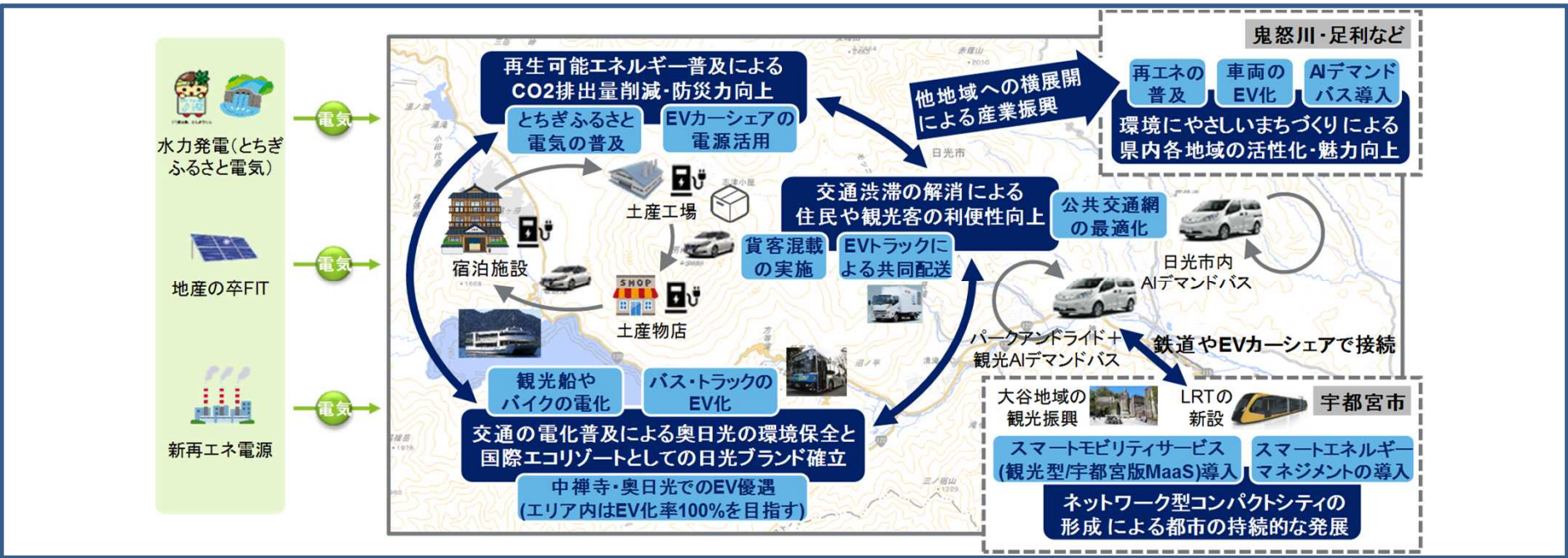
○地域課題

- 地域循環共生圏の「5本の柱」を軸にする場合の課題
 - ・住民・観光客の両方にとって過ごしやすい優しい交通システムの構築
 - ・地域間で連携しながら、暮らしやすさと林業の発展に寄与するエネルギーシステムの構築
 - ・林業・木材産業の成長産業化を図ると共に、災害に強いとちぎの基盤づくり
 - ・ものづくり産業、林業・木材産業、観光業等、多様なビジネスの創出
 - ・とちぎの豊かな自然を感じつつ、住民が働きやすく、暮らしやすい制度の構築
- 地域循環共生圏の「3つの要素」を軸にする場合の課題
 - ・とちぎの各地域で、働きやすく、暮らしやすい環境の構築
 - ・地域間で連携しながら観光を中心とした産業の発展
 - ・林業・木材産業の発展を軸にした自然との循環・共生

○本事業を活用した地域課題の解決方策

本事業は、主として「モビリティサービスの電化・高度化」「再生可能エネルギー地産地消の促進」を同時に実現すること、また、これらを複数自治体にまたがって県レベルで実現することで、脱炭素社会の構築を目指すものである。この中では、交通利便性の向上、防災力の向上、環境保全、観光産業の振興などが連鎖的に実現されていくことになり、これらは前述の全ての課題解決に資するものである。

○目指す地域循環共生圏のイメージ



○事業概要

本年度は、上記目的達成に向けた計画策定として、2040年の目指す姿や実現に向けた事業ステップについて関係者と協議、合意を形成しながら、ビジネスモデルの検討や事業性の分析、スケジュール・体制の検討などを行う。

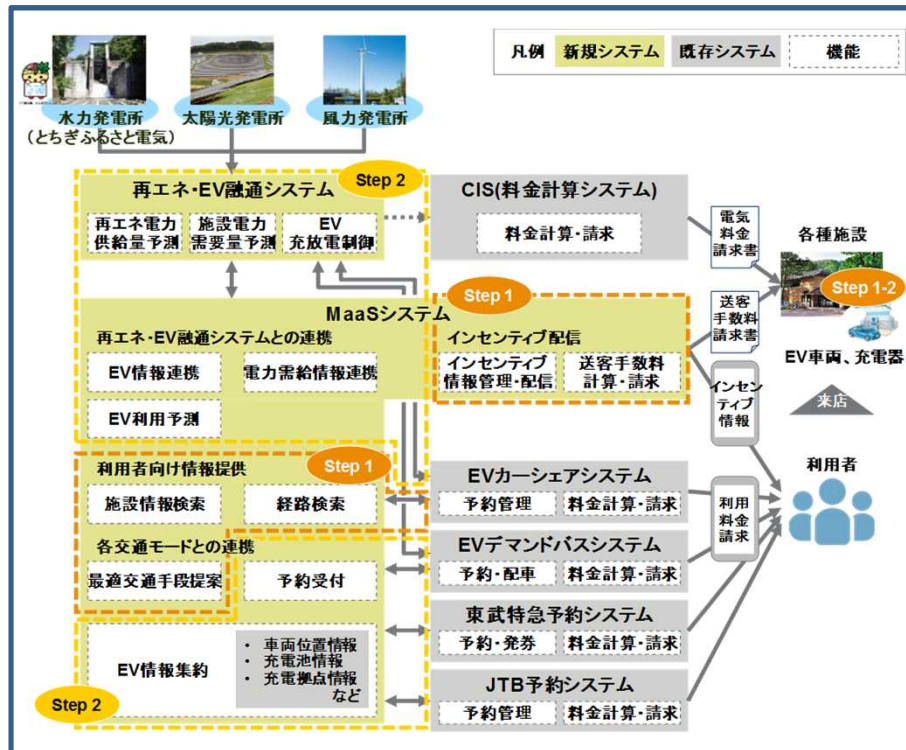
計画策定後の2～3年を想定したファーストステップとして、

- ・観光客向けのEVカーシェア、EVオンデマンド交通、電動レンタサイクルの導入
- ・住民向けのEVオンデマンド交通の導入
- ・観光客/住民/観光業者向けのオンデマンド交通を活用した貨客混載
- ・上記モビリティサービスと連動した観光業者との相互送客

などを実現することを現時点では考えているが、持続的な事業とするためには、これらのビジネスモデルを精緻化し綿密な事業性分析を行う必要がある。なお、上記電動モビリティのエネルギー源としては、栃木県ならではの再生可能エネルギー電力メニュー（例：栃木県の水力発電が供給される「とちぎふるさと電気」）や、卒FITとなる太陽光発電などの再生可能エネルギーを極力活用することで、再生可能エネルギーの地産地消を進め、より低炭素な社会システムの構築を目指すことを志向する。

事業実現に向けては、上記モビリティサービスの横断的な連携が可能なMaaSシステムや、電動モビリティ・再生可能エネルギー融通システムの構築が必要となるため、その機能配置や構築方針なども含めた実行計画を作り上げる。

○導入予定の設備等のイメージ



○事業の実施体制

